

財務諸表に対する注記

法人全体

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券(時価のあるもの)

期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法は、定額法で行っている。

(3) 引当金計上基準

①退職給付引当金

職員の退職金の支払に備え、就業規程に定める期末要支給額を計上している。

②賞与引当金

職員の賞与の支給にあてるため、支給見込額のうち当期の負担を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

税込み方式

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	870,379,130	434,400	114,175,740	756,637,790
基本財産引当資産	44,410,600	140,000,000	40,000,000	144,410,600
小計	914,789,730	140,434,400	154,175,740	901,048,390
特定資産				
減価償却引当資産	4,593,042	54,621	0	4,647,663
退職給付引当資産	944,940	515,790	0	1,460,730
日韓友好交流促進事業基金積立資産	9,000,000	0	0	9,000,000
留学生住宅保証基金積立資産	1,000,000	0	0	1,000,000
施設確保基金積立資産	7,000,000	0	0	7,000,000
財政調整積立資産	5,000,000	0	0	5,000,000
国際交流フェスティバル事業準備資金	0	7,500,000	0	7,500,000
小計	27,537,982	8,070,411	0	35,608,393
合計	942,327,712	148,504,811	154,175,740	936,656,783

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券	756,637,790	756,637,790	0	0
基本財産引当資産	144,410,600	144,410,600	0	0
小計	901,048,390	901,048,390	0	0
特定資産				
減価償却引当資産	4,647,663	0	4,647,663	0
退職給付引当資産	1,460,730	0	0	1,460,730
日韓友好交流促進事業基金積立資産	9,000,000	5,500,000	3,500,000	0
留学生住宅保証基金積立資産	1,000,000	0	1,000,000	0
施設確保基金積立資産	7,000,000	0	7,000,000	0
財政調整積立資産	5,000,000	0	5,000,000	0
国際交流フェスティバル事業準備資金	7,500,000	0	7,500,000	0
小計	35,608,393	5,500,000	28,647,663	1,460,730
合計	936,656,783	906,548,390	28,647,663	1,460,730

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
什器備品	1,309,349	840,518	468,831
合計	1,309,349	840,518	468,831

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
受取県補助金	長崎県	0	19,703,000	19,703,000	0	
助成金						
受取助成金	地域国際化協会 連絡協議会	0	80,000	80,000	0	
負担金						
受取負担金	(公財)福岡県国 際交流協会	0	75,000	75,000	0	
合計		0	19,858,000	19,858,000	0	

6 指定正味財産からの一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
基本財産利息計上分	20,166,714
合計	20,166,714